

マラリア抑制計画

実施地域

タンガ、ダルエスサラーム



1. プロジェクト要請の背景

マラリアは、タンザニアのほぼ全域で流行しており、同国の公衆衛生を悪化させ、人的資源を脅かし、経済成長を阻害する重大要因となっていた。このため、世界保健機構 (WHO) の指導の下、広範なマラリア対策活動が展開されていたが、必要な資機材の不足によって期待どおりの成果はあがらず、罹患率は年々増加していた。

このような状況のもと、我が国は、マラリアの重度汚染地区でありタンザニアの社会経済活動の中心地であるダルエスサラーム市とタンガ市を対象として、無償資金協力によってマラリア対策に必要な資機材を整備するとともに、個別専門家及び青年海外協力隊を派遣し、技術面での支援を行った。さらに我が国は、タンザニア国内のマラリア対策従事者を対象として現地国内研修を5年間実施した。

なお、本評価では、このうち無償資金協力について評価を行った。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1986年度～1997年度

(2) 援助形態

無償資金協力

(3) 相手側実施機関

保健省、ダルエスサラーム市役所、タンガ市役所

(4) 協力の内容

1) 上位目標

ダルエスサラーム市及びタンガ市の住民のマラリア罹患率が減少する。

2) プロジェクト目標

ダルエスサラーム市及びタンガ市において、マラリア対策を適切に実施する。

3) 成果

- a) マラリア対策用資機材(殺虫剤、教育用機器、工事用機械など)を整備する。
- b) 排水工事等により対象地域内のマラリア媒介蚊の発生数を抑制する。

4) 投入

日本側

E / N 供与限度額 合計 21.89 億円

タンザニア側

ローカルコスト

3. 調査団構成

JICA タンザニア事務所

(現地コンサルタント: Dr.F.D.E.Matengo に委託)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1998年11月17日～1999年1月7日

5. 評価結果

(1) 効率性

無償資金協力によって調達された資機材は、現地事情に適した技術、環境に悪影響のない薬剤が選定されており、適正なものであった。

(2) 目標達成度

ダルエスサラーム及びタンガ両市においては、合計46万1,749mの排水溝整備、周辺61村落への殺虫剤屋内残留散布、両市の周囲に幅3kmのマラリア媒介蚊侵入防御帯の確保、殺虫剤の定期的な空中散布、1万

4,727か所のトイレへのポリエチレンビーズの散布、タンガ市民への薬剤塗布蚊帳2万6,494張の実費配布等が行われており、本協力の所期の目標は達成されたとと言える。

(3) 効果

協力対象地域の蚊のなかでマラリア蚊の割合は、1988年の17.4%から1994年には1.1%に減少し、マラリア罹患率は、従前に比べ25～30%低下した。マラリア罹患率の減少によって、住民が負担していた医療費は減少し、学校の欠席率や職場の欠勤率も低下した。入院患者に占めるマラリア患者の割合やマラリアによる死亡率も低下した。

(4) 計画の妥当性

マラリア対策は、計画策定時から現在に至るまで、タンザニアの保健医療分野における国家的課題であり、その重要性、ニーズは極めて高い。

また、本協力では、協力初期は発生源対策のために土木建設機械と殺虫剤の整備が行われたが、タンザニア側のコスト負担、活動の持続性等を勘案し、その後宅地壁面塗布用殺虫剤、蚊帳の整備、ポリエチレンビーズの散布へと協力内容を柔軟に見直していった。本協力はこの点からも、タンザニア側のニーズに合った妥当性の高い計画であったといえる。

(5) 自立発展性

タンザニアでは現在、地方行政改革により地方分権化が進められているが、地方政府の予算は限られており、マラリア対策に関する政府からの十分な予算は期待できない。ダルエスサラーム及びタンガ両市のスタッフは、本プロジェクトを実施管理していく能力を有していると判断されることから、今後もマラリア対策を長期的に推進していくためには、これらのスタッフが中心となって、住民の参画と経費負担を求めていくことが必要である。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

本分野の協力を実施する場合、実際にマラリア対策を実施する市レベルの能力強化が重要である。また、マラリア対策活動の継続性を確保するためには、活動への地域住民の参画を積極的に図り、住民のオーナーシップを醸成することが不可欠である。

タンザニアのような後発開発途上国(LLDC)ではローカルコストの捻出が困難である場合が多いため、

LLDC諸国において協力を実施する場合には、援助国側による相当なコスト負担を前提にしなければならない。本協力のように、無償資金協力、個別専門家派遣、現地国内研修など、様々な援助形態と連携させた総合的な援助アプローチを今後とも検討していくことが望まれる。